

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年10月1日
(第22期)至昭和43年 3月31日

大 蔵 大 臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和43年6月28日提出

会 社 名 大 和 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Da. Wa. House Industry Co., Ltd.

代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 石 橋 信 夫
役 職 氏 名

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532) 大代表 6 3 5 1

連 絡 者 取 締 役
 経 理 部 長 石 橋 徹 一

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通4丁目19番地 電話番号 東京(468) 大代表 6 1 6 1

連 絡 者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の
初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査
証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支社	東京都渋谷区上通4丁目19番地
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市白石町大谷地484番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市大手町2丁目8番6号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町41番地の2
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

第 1 会社の概況	ページ
(1) 会社の設立年月日 -----	1
(2) 会社の目的 -----	1
(3) 資本の額 -----	1
(4) 株 式 -----	1
(5) 株式の状況 -----	1
(6) 役員の略歴及び所有株式 -----	4
(7) 従業員の状況 -----	7
第 2 事業の内容と設備の状況	
(1) 事業の内容 -----	8
(2) 設備の状況 -----	10
第 3 営業の状況	
(1) 受注及び施工の概況 -----	13
第 4 経理の状況	
監 査 報 告 書 -----	17
1 財務諸表	
(1) 貸借対照表 -----	18
(2) 損益及び剰余金結合計算書 -----	25
(3) 利益処分計算書 -----	36
(4) 附属明細表 -----	37
2 主な資産、負債及び収支の内容	
(1) 主な資産の内容 -----	45
(2) 主な負債の内容 -----	50
3 そ の 他	
(1) 最近の金繰実績 -----	54
(2) 今後の資金計画 -----	54

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年8月4日(当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社:昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
- 1 鉄骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 - 3 パイプハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 - 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 6 建築の設計監理
 - 7 建築材料の販売
 - 8 各種機械の製作据付修理
 - 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 10 宅地建物取引の業務
 - 11 不動産の管理業務
 - 12 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 13 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
 - 14 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
225,600,000株	56,400,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	56,400,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		56,400,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和43年3月31日現在

平均1人当持株数4,225株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	44人	48人	117人	26人	13,120人	13,850人
	所有株式数(イ)	0株	135,050,000株	2,019,850株	8,399,621株	86,000株	32,389,529株	56,400,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	2395%	3.58%	14.89%	0.15%	57.43%	100%

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数 (人)	人 54	人 23	人 200	人 958	人 11,068	人 738	人 257	人 52	人 13,350
	所有株式数 (株)	株 28,987,300	株 15,401,200	株 3,209,020	株 5,307,900	株 16,928,030	株 378,360	株 47,980	株 1,290	株 56,400,000
	株主総数に対する (人) の割合	% 0.40	% 0.17	% 1.50	% 7.18	% 82.91	% 5.53	% 1.92	% 0.39	% 100
	発行済株式総数に 対する(株)の割合	% 51.39	% 27.3	% 5.69	% 9.41	% 30.02	% 0.67	% 0.09	% 0	% 100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	227人	1.70%	564,860株	1.00%	京都	391人	2.93%	568,350株	1.01%
青森	11	0.08	20,000	0.04	奈良	551	4.13	253,090	4.49
岩手	9	0.07	10,550	0.02	滋賀	98	0.73	128,200	0.23
秋田	25	0.19	36,500	0.06	大阪	2,196	16.45	16,105,706	28.56
山形	103	0.77	223,500	0.40	兵庫	1,030	7.72	2,076,020	3.68
宮城	50	0.37	68,100	0.12	和歌山	198	1.48	376,400	0.67
福島	73	0.55	129,500	0.23	岡山	458	3.43	673,550	1.19
群馬	85	0.64	145,000	0.26	鳥取	97	0.73	144,000	0.25
栃木	92	0.69	163,700	0.29	広島	471	3.53	790,600	1.40
茨城	81	0.61	538,900	0.96	山口	278	2.08	593,500	1.05
埼玉	204	1.53	416,720	0.74	島根	55	0.41	69,500	0.12
千葉	212	1.59	442,100	0.78	香川	197	1.48	844,700	0.61
東京	1,625	12.17	18,593,849	32.97	徳島	272	2.04	822,000	1.46
神奈川	432	3.24	1,090,750	1.93	高知	80	0.60	159,500	0.28
山梨	92	0.69	187,000	0.33	愛媛	144	1.08	248,000	0.44
新潟	218	1.63	574,200	1.02	福岡	470	3.52	1,085,375	1.92
富山	147	1.10	233,500	0.41	長崎	100	0.75	216,900	0.38
岐阜	228	1.71	410,100	0.73	佐賀	58	0.43	106,780	0.19
長野	130	0.97	172,000	0.30	熊本	75	0.56	173,000	0.31
静岡	313	2.34	749,650	1.33	大分	58	0.43	102,500	0.18
愛知	1,259	9.43	3,545,880	6.29	宮崎	21	0.16	33,000	0.06
福井	99	0.74	151,000	0.27	鹿児島	59	0.44	113,500	0.20
石川	71	0.53	104,400	0.19	外国	24	0.18	73,000	0.13
三重	183	1.37	294,070	0.52	計	13,350	100%	56,400,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,200,000株	9.22%
石 橋 義 一 郎		2,985,500	5.20
石 橋 信 夫		2,860,100	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,000,000	3.55
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,549,500	2.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,167,000	2.07
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,102,500	1.95
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-8	1,088,200	1.84
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	700,000	1.24
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	700,000	1.24
計		18,752,800	33.24

備

定款規定の新株引受権の内容	な し									
決 算 期	8 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定めていない		定めていない	
株 券 の 種 類	1 0 0株未満の株券、100株券 5 0 0株券、1,0 0 0株券 1 0,0 0 0株券				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
							新券交付		無 料	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				名 義 書 換 代 理 人 同 事 務 取 扱 所		東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	取 次 所				中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所					
株主に対する特典	な し				公 告・掲 載 新 聞 名					
					大阪市において発行する日本経済新聞					
考 今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄				42年10月	1 1 月	1 2 月	43年1月	2 月	3 月
	大和ハウス工業 株式会社株式		最 高	1 4 4円	1 3 8円	1 5 2円	1 7 3円	1 9 2円	2 4 1円	
			最 低	1 1 0円	1 1 6円	1 2 1円	1 4 3円	1 6 6円	1 7 5円	
最近 3 事業年度の配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	回 次	決算年月	1 株の 配当額	
	2 0	昭和42年 8 月	3 円	2 1	昭和42年 9 月	3 円	2 2	昭和43年 8 月	8 円	

注、月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和43年6月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和29年10月 南海繊維産業株式会社取締役に就任 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和43年 3月 伸和産業株式会社代表取締役に就任(現)	額面普通株式 2,360,100株
代表取締役専務 (東京支社長)	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和25年 4月 吉野中央木材株式会社取締役に就任(現) 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和工商株式会社取締役に就任(現) 昭和43年 3月 伸和産業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 591,000株
代表取締役専務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年11月 安藤工務店(自営)解散 昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和41年11月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 14,200株
代表取締役専務	井 田 義 夫 (大正6年4月29日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 株式会社日本興業銀行審査役に就任 昭和33年 7月 興和不動産株式会社へ派遣、取締役総務部長に就任 昭和36年 2月 株式会社日本興業銀行新潟支店次長に就任 昭和38年 5月 同上参事役に就任(現) 昭和39年 1月 日本証券代行株式会社へ派遣、常務取締役に就任 昭和40年 3月 富士製鉄株式会社へ派遣、関連事業部付(現) 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現) 昭和40年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和43年 6月 大和団地株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 16,000株
常務取締役	森 田 健 二 (明治42年1月9日生) [住所隠蔽]	昭和37年 9月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 8月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任 昭和39年11月 同上代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 8,000株
常務取締役	谷 軍 三 (大正2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 8月 中電電気通信局経営調査室調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 5月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和41年 5月 大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 13,000株
取締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [住所隠蔽]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和38年12月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和35年 6月 同上取締役に就任 昭和35年 6月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和36年 6月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任(現) 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 40,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (東京副支社長)	河 東 義 方 (明治40年 4月24日生) [REDACTED]	昭和38年 4月 東京郵政局建築部長退任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 4,000株
取締役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4年 6月27日生) [REDACTED]	昭和29年 5月 品田工業所退職 昭和31年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 2,000株
取締役 (本社 住宅事業部長)	今 井 良 男 (大正 9年 5月11日生) [REDACTED]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和40年 5月 中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任(現)	額面普通株式 1,000株
取締役 (神戸支店長)	中 尾 正 義 (大正10年 6月 1日生) [REDACTED]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和22年12月 兵庫県三原郡阿那賀村助役を自営の為退任 昭和36年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和39年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 1,000株
取締役 (総務部長 兼経理部長)	石 橋 毅 一 (昭和 2年 5月25日生) [REDACTED]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和40年11月 西日本大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現) 昭和41年 5月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和41年 5月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現) 昭和43年 3月 伸和産業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 4,700株
取締役 (東京支社 建材事業部長)	半 田 哲 一 (昭和 2年 3月10日生) [REDACTED]	昭和28年 5月 大阪鉄道局退職 昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和41年 7月 大和工商株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 1,720株
取締役 (東京支社 鉄構事業部長)	中 小 路 昭 二 (昭和 2年11月10日生) [REDACTED]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 1,800株
取締役 (岡山支店長)	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和30年10月 小笠原建築事務所退職 昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 5,000株
取締役 (本社 鉄構事業部長)	一 原 平 兵 衛 (昭和 6年 5月 6日生) [REDACTED]	昭和33年 9月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任(現) 昭和41年 5月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 5,000株
常任監査役	岡 正 二 (大正 2年 4月28日生) [REDACTED]	昭和35年 3月 矢島建設株式会社退職 昭和35年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和36年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 5,800株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
監 査 役	石 山 義 雄 (明治44年 9月80日生) [REDACTED]	昭和32年12月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和37年 6月 同上本社市場開発部長に就任 昭和39年 8月 同上大阪営業所長に就任 昭和40年 5月 同上取締役役に就任 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 0株
相 談 役	永 野 重 雄 (明治38年 7月15日生) [REDACTED]	大正14年 2月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和15年12月 同 上 本社購買部長に就任 昭和16年12月 鉄鋼統制会理事 昭和19年 3月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和21年 5月 日本製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和33年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	額面普通株式 0株
計	19 名		3150100株

ハウス

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和43年3月31日現在

職 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与 月 額	摘 要
事 務	男	317人	30才 2月	5年11月	50,533円	
	女	338	22・ 1	3・ 0	24,404	
	計	655	26・ 0	4・ 5	37,050	
技 術	男	981人	26才11月	5年 5月	40,491円	
	女	5	22・ 5	2・ 5	24,823	
	計	986	26・11	5・ 5	40,411	
販 売	男	365人	29才 6月	5年 6月	46,235円	
	女	0	0	0	0	
	計	365	29・ 6	5・ 6	46,235	
労 務	男	35人	41才 8月	4年 3月	44,671円	
	女	0	0	0	0	
	計	35	41・ 8	4・ 3	44,671	
合 計	男	1,698人	28才 5月	5年 6月	43,686円	
	女	343	22・ 2	3・ 0	24,410	
	計	2,041	27・ 4	5・ 1	40,447	

注、平均給与月額は昭和43年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和41年10月30日建設大臣登録(第2081号)の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色の一つは「工場を持つ建設会社」という点にあり、会社設立当時から自社工場を持ち独特の工場生産システムにより当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、提供できる体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、13支店、10営業所、30出張所、8工場を配置している。なお、奈良工場につづきプレハブ住宅専門工場として、本年9月に茨城県竜ヶ崎工場を完成の予定であり、他の8工場とともに建設のプレハブ化、工業化を推進し、生産の合理化、品質の向上に努めんとしている。

(a) 営業品目

部 門		主要営業品目（製作・販売）	売上高、完成工事高構成比			
			第 2 1 期		第 2 2 期	
※ 1. 鉄構建築 部門		鋼管、型鋼構造による工場、倉庫、事務所寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	4 2. 6 %		4 0. 1 %	
※ 2. プレハブ建築部門	1. プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	2 6. 9 %	5 6. 8 %	2 7. 8 %	5 8. 9 %
	2. その他のプレハブ	ダイワロッジ、ミゼットハウス、ダイワガレッジ、ロッジエース	2 9. 9 %		3 1. 1 %	
3 不 動 産 部 門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	0. 6 %		1 0 %	
合 計			1 0 0 %		1 0 0 %	

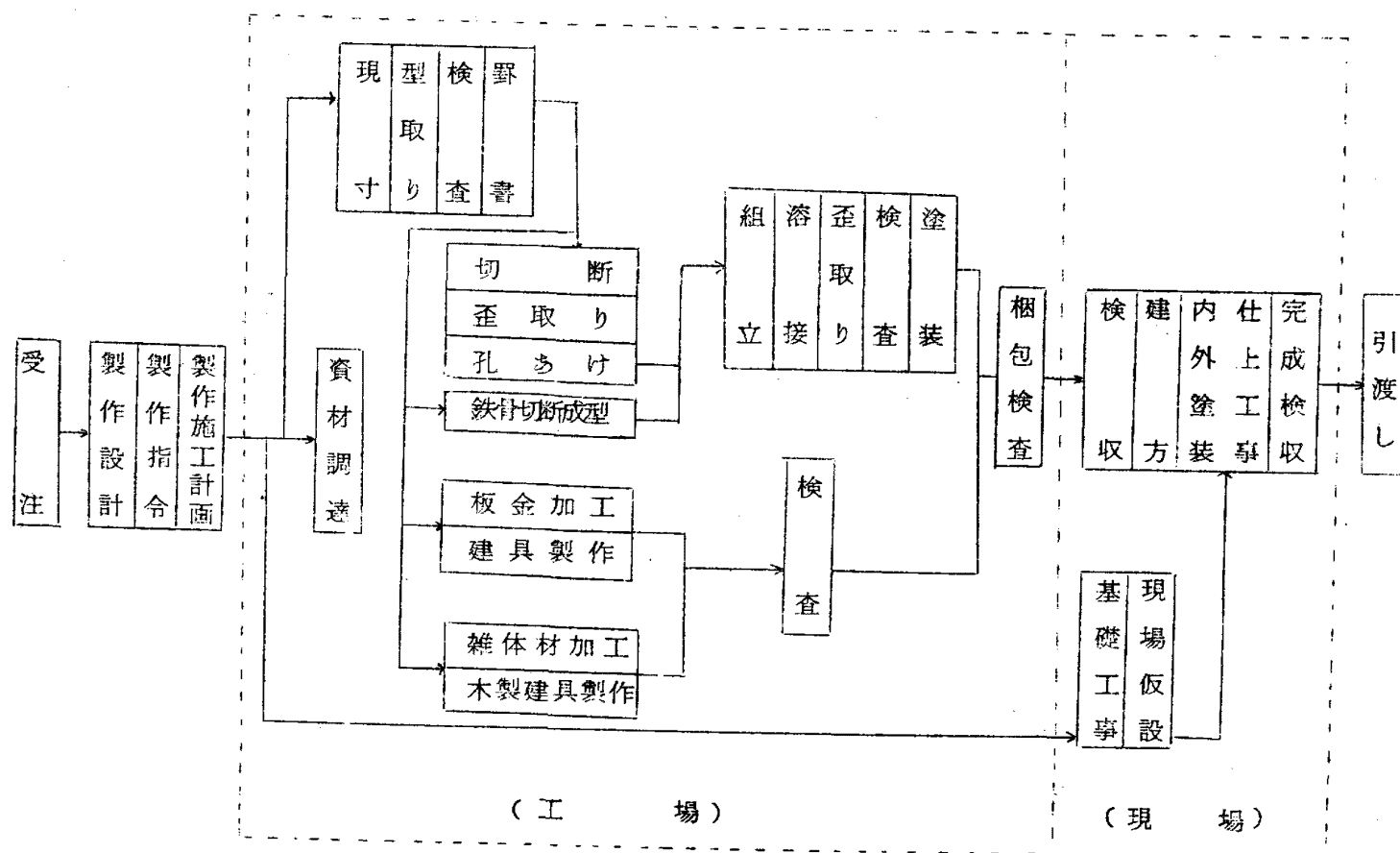
※鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型钢等各種の鋼材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかつた「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。当社の鉄構建築の特色はプレハブ方式を導入したことにより、使用部材を工場で生産し、現場施工を最小限とし新建材、新工法の採用により、現場作業の単純化をはかることにある。

その用途は巾広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、宿舍、中高層住宅、スーパーマーケットなどに利用されている。

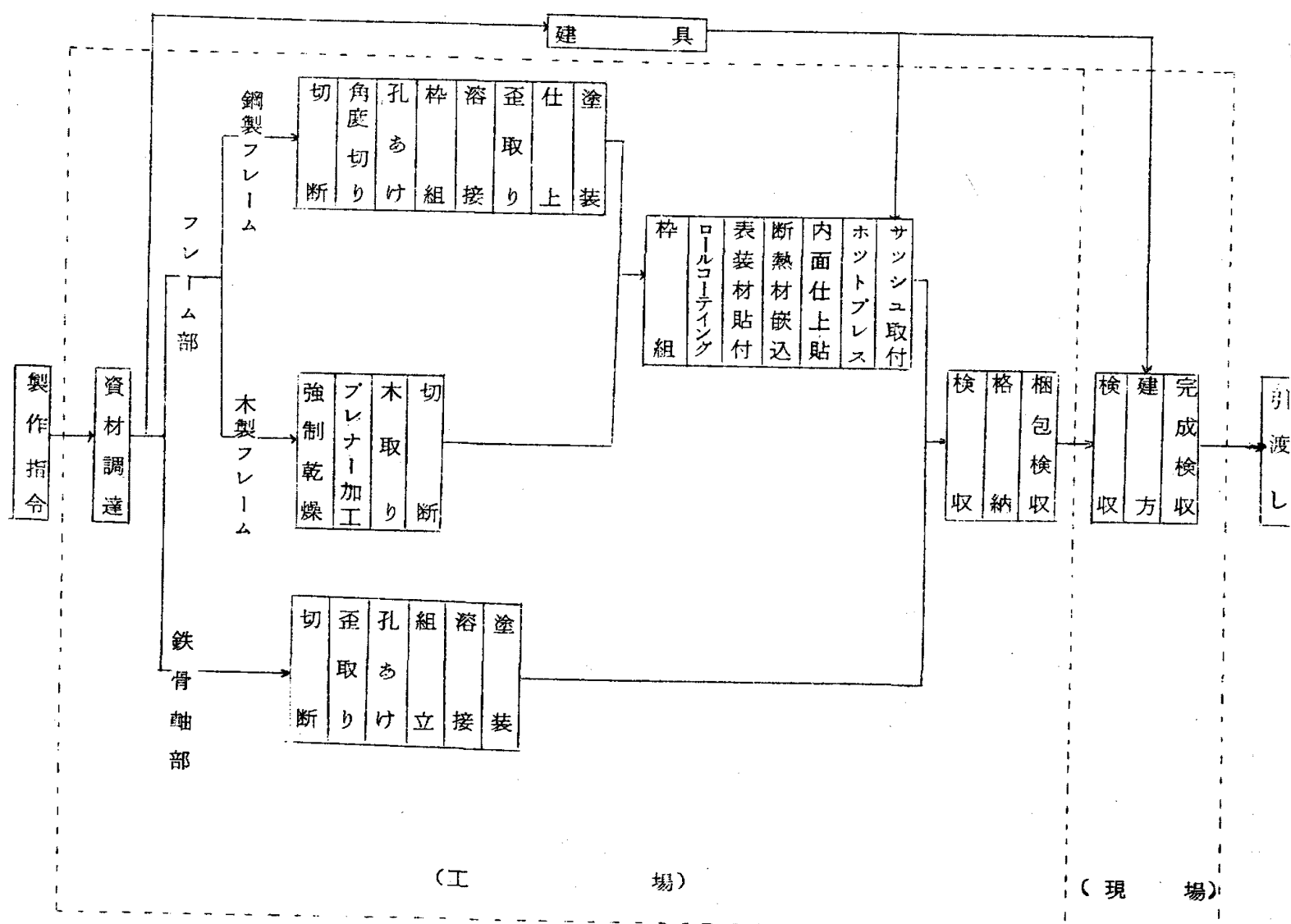
※プレハブ建築部門 我国の住宅不足は大きな社会問題となつてゐるが、政府はその解決のため、昭和41年度を初年度とし、住宅五ヶ年計画を推進中で、その建設目標を670万戸としている。しかしこれまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では木材をはじめとする建設資材の値上り、建設労務者の量的質的不足や長い工期などのためコスト高となり、その目標達成は到底不可能である。そこで政府もこの解決策をプレハブ工法に求め、積極的なプレハブ産業育成策を実施することとし、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共にプレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。当社も政府住宅政策の推進、住宅需要が旺盛であることに加えて新しい住宅ローンの採用、各企業の持家制度の推進、生産設備の拡充、新製品の開発等を行ない、プレハブ住宅建設の増大に対処している。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

ハウス

(a) 生産設備

昭和43年3月31日現在

(単位: 面積:㎡
金額:千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建 物 附 属 設 備	構 築 物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 資 合 下 本 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	396	(5861)		(5,534) 38	181	8753	1,954	159	2,957	353	10,425	24782
東京支社 山梨営業所	245	12169	38,176	(2142) 601	115,211	76	72	218	26	213	8,326	162,318
名古屋支店	128			(1,082) 1,177	1,566	2,008	463		415	826	1,291	6,569
札幌支店 札幌工場	74	23760	31,679	(247) 4,269	27,451	5425	3,192	4,441	697	18	728	73,631
仙台支店	72			(390)				535	568	72	334	1509
千葉支店	44	244	2,650	460	5,040	120			1	68	604	8,483
横浜支店	69			(231)		121			447	70	324	962
静岡支店	48			(373) 338	106				916	120	685	1,327
神戸支店 姫路営業所	81			(398)		48			1	78	758	885
京都支店	54			(214)				42	381	113	165	701
和歌山支店	25	(330)		(172)		25			145	121	399	690
岡山支店 岡山工場	94	57291	61,344	(87) 12,954	56,526	3,188	3,662	28,462	1217	1,098	2,436	157,933
広島支店	53			(307) 245	760			654	1,587	184	405	3,590
四国支店	42			(404)		297			851		739	1,387
福岡支店	87	541	4,975	(147) 957	10,834	69			1,448	27	765	18,118
大宮営業所	46	231	2,327	(90) 207	2,638		44	235	100	118	180	5,642
新潟営業所	26			(135)		19			7	10	641	677
長野営業所	29			(225) 20	183	69				27	283	562
金沢営業所	34	261	1,611	(218) 209	1,378	497			1,031	155	248	4,920
浜松営業所	22			(163)					91	44	422	557
三重営業所	20	1,005	7,155	156	1,521		387		9	33	198	9,303
鹿児島営業所	32			(166)						85	352	437
東京工場	105	90,216	127,292	38,538	162,841	22,542	9,870	31,370	2,711	96	1,357	358,079
中部工場	36	66,079	32,960	11,819	45,271	7,380	2,376	4,832	98	9	855	93,781
奈良工場 奈良営業所	84	165,482	259,440	45,800	179,616	42,271	30,645	43,080	1,083	4,389	6,684	567,208
堺工場	44	57,497	197,939	30,003	102,918	17,336	9,936	50,340	6	6,749	3,581	388,805
九州工場	35	33,720	12,048	13,280	51,152	3,263	4,430	8,623	40	1,477	1,853	82,386
仙台工場	16	32,522	22,178	5,216	32,068	4,733	1,395	7,333		216	80	68,003
合 計	2,041	(6,191) 541,018	801,774	(12,720) 167,287	797,261	118,240	68,426	180,324	16,833	16,769	45,118	2,044,745

注 1. 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土 地 17,546㎡ 91,323千円 建 物 18,398㎡ 222,691千円

(その他) 土 地 238,745㎡ 172,348千円 建 物 4,468㎡ 24,321千円

3. 浜松出張所、鹿児島出張所は昭和42年10月1日より営業所に昇格した。

山梨営業所の数字については当期より東京支社に含めて表示する方法に改めた。

(b) 主な機械装置の内訳

昭和43年3月31日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	118 基	鋼管レントゲン装置	2 基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	93 台	木材集塵装置	2 "
エアーコンプレッサー	21 "	木材乾燥機	3 "
自動ガス切断機	17 "	ホットプレス	2 台
コンベアー装置	10 基	プレス(パワー及び油圧式)	4 "
パイプベンダー	7 台	塗 装 設 備	1 "
高 速 切 断 機	21 "	その他の機械装置	62
ボ ー ル 盤	7 "		
コンターマシン	2 "	計	372

注 上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	858 台	エアーコンプレッサー	27 台
グ ラ イ ン ダ ー	185 "	鉄 板 曲 折 機	34 "
ボ ー ル 盤	192 "	パンチングマシーン	29 "
高 速 切 断 機	118 "	プ レ ス	47 "
自動電気溶接機	69 "	その他の機械装置	151
自動ガス切断機	38 "		
プ レ ナ ー	57 "	計	1,805

(C) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の生産 増加能力	摘要
				着手	完成		
亀ヶ崎工場	プレハブ住宅製作専門工場 規模 土地約 250,000㎡ 建物約 34,000㎡ 第1期工事	千円	千円	年月	年月	千円	土地建物 機械装置
		724,815	125,006	40. 2	43. 9	750,000/月	
札幌、仙台 東京、中部 奈良、堺 岡山、九州 の各工場	既設の施設を拡充	744,408	344,801	42. 4	43.12		建物及び 機械装置
合	計	1,469,223	469,807				

注、所要資金総額1,469,223千円のうち、769,223千円は自己資金により、残余は金融機関
よりの借入金により充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第21期）及び当期（第22期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高及び完成工事高等

(単位：千円)

事業 年 度	計 上 区 分	部 門	受 注 高			完成工事高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第21期) 自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2,970,697	6,460,393	9,431,090	5,206,029	4,225,061	1,206,461
	売 上 高	プレハブ住宅	1,783,590	3,682,470	5,466,060	3,286,766	2,179,294	—
		その他の プレハブ住宅	540,040	3,693,958	4,233,998	3,640,677	593,321	—
		計	2,323,630	7,376,428	9,700,058	6,927,443	2,772,615	—
	不動産事業売上高	不動産事業	26,159	62,328	88,487	67,991	20,496	—
	合 計		5,320,486	13,899,149	19,219,635	12,201,463	7,018,172	1,206,461
(第22期) 自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	4,225,061	6,382,394	10,607,455	5,845,225	4,762,230	1,129,702
	売 上 高	プレハブ住宅	2,179,294	4,862,402	7,041,696	4,039,899	3,001,797	—
		その他の プレハブ住宅	593,321	4,781,971	5,375,292	4,526,933	848,359	—
		計	2,772,615	9,644,373	12,416,988	8,566,832	3,850,156	—
	不動産事業売上高	不動産事業	20,496	862,286	882,782	146,758	236,024	—
	合 計		7,018,172	16,389,053	23,407,225	14,558,815	8,848,410	1,129,702

注、 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(b) 主な完成工事高、売上高、不動産事業売上高の内訳(自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
青森県経済農業協同組合連合会	りんご選果場	青森県	53,851	42. 6	42. 12
鬼怒川ゴム工業(株)	工 場	千葉県	78,580	42. 7	43. 1
"	中継センター	神奈川県	64,700	42. 7	42. 11
三興製作所	工 場	"	60,895	42. 9	42. 12
富士製鉄(株)	プレハブ住宅	愛知県	69,986	42. 4	43. 3
東海特殊鋼(株)	"	"	64,000	43. 1	43. 3
小牧福祉事業協同組合	"	"	51,500	42. 9	43. 2
播磨耐火煉瓦(株)	工 場	"	142,178	42. 9	43. 8
曉工業(株)	"	滋賀県	79,200	42. 9	43. 3
太平建設(株)	ボーリング場	大阪府	110,188	42. 6	43. 3
勤労者住宅協会	プレハブ住宅	"	117,089	42. 11	43. 2
竹中工務店	仮設店舗	"	89,000	43. 2	43. 3
富士製鉄(株)	プレハブ住宅	兵庫県	50,792	42. 10	43. 2
堀田組	工 場	広島県	69,580	42. 11	43. 3
三井物産(株)	教 室	フィリピン	71,100	42. 12	43. 2
そ の 他		全国各地	13,386,676		
合 計			14,558,815		

(c) 主な手持工事の内訳(昭和43年3月31日現在)

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	備 考
山形木工(株)	工 場	山形県	94,500	
丸井加工(株)	"	茨城県	97,500	
三菱商事(株)	"	"	209,200	
東亜樹脂工業(株)	"	"	56,748	
中越印刷製紙(株)	"	埼玉県	81,000	
三菱商事(株)	倉 庫	東京都	219,000	
三国町役場	競 艇 場	福井県	304,800	
富士製鉄(株)	プレハブ住宅	愛知県	225,400	
光和陶器(株)	工 場	"	52,000	
丸武紡績(株)	プレハブ住宅	"	48,405	
鶴丸連輪(株)	寮	大阪府	56,640	
大同鉄鋼(株)	工 場	"	70,000	
伊藤忠商事(株)	"	兵庫県	79,570	
三菱重工業(株)	事 務 所	岡山県	45,950	
三井物産(株)	工 場	香川県	118,800	
そ の 他		全国各地	7088,897	
合 計			8,848,410	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位:千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受注残高
		期首残高	当期受注	計		
(第23期) 自 昭和43年4月 1日 至 昭和43年9月30日	完成工事高	4,762,230	8,000,000	12,762,230	7,000,000	5,762,230
	売 上 高	3,850,156	12,200,000	16,050,156	10,800,000	5,250,156
	不動産事業 売 上 高	236,024	300,000	536,024	200,000	336,024
	計	8,848,410	20,500,000	29,348,410	18,000,000	11,348,410
	(月平均)	—	3,417,000	—	3,000,000	—

(e) 資材の状況

1. 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 目	単 位	自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 管 ・ 軽 量 型 鋼	㌦	2,419	22,349	21,812	2,956
鉄 板 ・ 一 般 鋼 材	㌦	832	14,257	14,389	700
一 般 木 材	m ³	630	36,892	36,517	1,005

2. 主要資材の価格の推移

(単位: 円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和42年10月	昭和42年12月	昭和43年3月
鋼 管	㌦	48.6×2.3×5,500mm	45,000	43,000	43,000
軽 量 型 鋼	㌦	2.3×75×45×15mm	35,000	37,000	32,000
一 般 鋼 材	㌦	6×65×65mm	34,000	33,500	30,500
鉄板(カラー鉄板)	㌦	#30×914mm ² コイル	72,000	72,000	72,000
ラワンベニヤ	枚	タイプⅡ 914×1,829×27mm	175	180	183

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 第21期（昭和42年4月1日から昭和42年9月30日まで）及び第22期（昭和42年10月1日から昭和43年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士岡西政市氏より、監査を受け、第22期について次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日 昭和43年 6 月24日
事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地
生駒ビル5階
事務所名 岡 西 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士 岡 西 政 市 
電話 大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和42年10月1日から昭和43年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和43年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現在			第 2 2 期 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日 現在			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金※1		3,255,760			2,943,886		△ 311,924
2. 受 取 手 形※2	2,162,254			2,111,747			
貸倒引当金※3	43,287	2,118,967		39,355	2,072,392		△ 46,575
3. 完 成 工 事 未 収 入 金	2,773,821			2,875,208			
貸倒引当金※3	35,196	2,738,125		34,423	2,840,785		102,660
4. 関 係 会 社 に 対 す る※4 受取手形及び完成 工事未収入金	318,500			368,597			
貸倒引当金※3	4,474	314,026		5,409	363,188		49,162
5. 未 成 工 事 支 出 金		804,307			874,389		70,082
6. 販 売 用 土 地 建 物		923,602			895,975		△ 27,627
7. 材 料 及 び 貯 蔵 品※5		447,179			403,123		△ 44,056
8. 製 品		4,134			608		△ 3,526
9. 仕 掛 品		557,442			1,152,511		595,069
10. 前 渡 金		1,780			840		△ 940
11. 短 期 貸 付 金	249,924			214,889			
貸倒引当金※3	3,174	246,750		2,573	212,316		△ 34,434
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,900			2,100			
貸倒引当金※3	50	3,850		29	2,071		△ 1,779
13. 前 払 費 用		57,223			47,137		△ 10,086
14. 支 給 材 料 未 収 金	247,481			316,492			
貸倒引当金※3	3,144	244,337		3,787	312,705		68,368
15. そ の 他 流 動 資 産							
(1) 株主・役員・従業員 に対する短期債権	7,041			11,519			
(2) 関係会社に対する 短期債権	4,423			5,313			
(3) その他短期債権	78,363			73,775			
(4) 未 収 収 益	1,123			1,338			
(5) 保 証 金	26,893			39,144			
貸倒引当金※3	1,491	116,352		1,573	130,016		13,664
流動資産合計		11,883,834	78.8		12,251,892	77.2	418,058

科 目	第 2 1 期 昭和42年9月30日現在			第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			増 減(△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
Ⅱ 固 定 資 産			%			%	
(1) 有形固定資産 ※6							
1. 建 物	1,360,754			1,524,947			
減価償却引当金	454,577	906.177		480,674	1,044,273		138,096
2. 建物附属設備	201,362			211,639			
減価償却引当金	86,930	114,432		93,899	118,240		3,808
3. 構 築 物	171,281			172,235			
減価償却引当金	96,864	74,417		103,809	68,426		△ 5,991
4. 機械及び装置	279,296			359,244			
減価償却引当金	154,176	125.120		178,920	180,324		55,204
5. 車両運搬具	31,262			31,050			
減価償却引当金	13,985	17,277		14,217	16,833		△ 444
6. 工具及び器具	36,050			43,898			
減価償却引当金	23,335	12,715		27,129	16,769		4,054
7. 備 品	122,537			127,415			
減価償却引当金	83,558	38,979		82,297	45,118		6,139
8. 土 地		1,006,562			1,065,445		58,883
9. 建設仮勘定		56,547			185,406		128,859
有形固定資産合計		2,352,226	15.7		2,740,834	17.2	388,608
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		31			79		48
2. 借 地 権		28,104			25,898		△ 2,206
3. 商 標 権		88			80		△ 8
4. 実 用 新 案 権		41			51		10
5. 電 話 加 入 権		17,243			18,698		1,455
無形固定資産合計		45,507	0.3		44,806	0.3	△ 701
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※7	374,107			376,058			
2. 関係会社有価証券※8	214,242			220,592			
3. 出 資 金	50			50			
4. 長期貸付金	12,050			11,210			
5. 株主・役員・従業員長期貸付金	28,533			40,915			
6. 敷 金	89,346			112,077			
7. その他投資※9	65,040			70,133			
貸倒引当金※3	9,945	773,423		9,958	821,082		
投資合計		773,423	5.1		821,082	5.2	47,659
固定資産合計		3,171,156	21.1		3,606,722	22.7	435,566

(単位：千円)

科 目	第 21 期 昭和42年9月30日現在			第 22 期 昭和43年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
繰延資産			%			%	
1. 長期前払費用		10,820			9,649		△ 671
2. 試験研究費		2,686			0		△ 2,686
繰延資産合計		13,006	0.1		9,649	0.1	△ 3,357
資産合計		15,017,996	100		15,868,263	100	850,267

ハウス

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期 昭和42年9月30日現在			第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		2,059,698			1,557,029		△ 502,669
2. 工 事 未 払 金		2,387,670			2,535,133		147,463
3. 短 期 借 入 金		3,078,655			2,150,300		△ 928,355
4. 未 払 金		61,900			88,311		26,411
5. 未 払 費 用		67,460			96,033		28,573
6. 未 成 工 事 受 入 金		1,050,542			1,924,632		874,090
7. 預 り 金		85,579			127,718		42,139
8. 前 受 収 益		12,912			23,873		10,961
9. 法人税等充当金		350,000			730,000		380,000
10. その他流動負債							
(1) 従業員預り金	119,762			132,917			
(2) 仮 受 金	2,748	122,510		42	132,959		10,449
流動負債合計		9,276,926	61.8		9,365,988	59.0	89,062
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		766,411			580,600		△ 185,811
2. 関係会社敷金		0			11,430		11,430
3. 退職給与引当金※10		120,328			141,353		21,025
固定負債合計		886,739	5.9		733,383	4.6	△ 153,356
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※11		53,656			40,183		△ 13,473
2. 賞 与 引 当 金 ※12		96,896			124,922		28,026
引当金合計		150,552	1.0		165,105	1.1	14,553
負債合計		10,314,217	68.7		10,264,476	64.7	△ 49,741

資 本 の 部

(単位:千円)

I 資 本 金		2,820,000	18.8		2,820,000	17.8	0
(授 権 株 数)	(112,800千株)			(225,600千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(56,400千株)			(56,400千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資本準備金		453,440			453,440		
資本剰余金合計		453,440	3.0		453,440	2.8	0

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期 昭和42年9月30日現在			第 2 2 期 昭和43年3月31日現在			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅲ 利 益 剩 余 金			%			%	
1 利 益 準 備 金		202,015			222,015		20,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	0			20,000			
(2) 別 途 積 立 金	665,000	665,000		1,000,000	1,020,000		355,000
3 当期末処分利益剰余金		563,324			1,088,332		525,008
利益剰余金合計		1,430,339	9.5		2,330,347	14.7	900,008
資 本 合 計		4,703,779	31.3		5,603,787	35.3	900,008
負債・資本合計		15,017,996	100		15,868,263	100	850,267

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 1 期	第 2 2 期
※ 1 預金のうち担保に供しているものは次のとおりである。		
定期預金	42,000	20,000
※ 2 (1)この外受取手形割引高	1,249,254	1,175,387
受取手形裏書譲渡高	583,461	1,429,307
(2)受取手形のうち、担保に供しているものは次のとおりである。		
短期借入金及び長期借入金の担保	405,790	271,882
(3)受取手形のうち、不渡手形の総額は次のとおりである。		
不渡手形	56,259	45,878
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額で 設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の額	20,129	9,390
不渡手形に対する債権償却特別勘定	12,677	10,676
※ 3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	18,798	13,642
※ 4 のうち関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金及び受取手形の 外受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。		
受取手形	213,173	275,466
完成工事未収入金	105,327	93,131
受取手形割引高	33,893	82,785
※ 5 たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実 地たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。 期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法による原価法である。		
※ 6 有形固定資産で長期借入金(短期借入金に振替えたものを含む)に対 して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。		
工場財団組成工場		
第 2 1 期 東京第 1、東京第 2、奈良、九州、岡山、中部、札幌の 各工場		
第 2 2 期 東京第 1、東京第 2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
建 物	580,762	536,223
土 地	522,095	493,084
機 械 及 び 装 置	87,759	111,534
計	1,190,616	1,140,841

(単位：千円)

摘 要	第 2 1 期	第 2 2 期
※7 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次のとおりである。 短期借入金及び長期借入金の担保	292,733	207,358
※8 関係会社の区分表示については(4)附属明細表(d)関係会社有価証券明細表に注記している。		
※9 その他投資には、更正計画認可決定により処理した次の更正債権弁済額を含む。 (更正会社) (更生計画の認可決定) サンウェーブ工業㈱ 昭41.3.31 ヤマシロ製薬㈱ 昭41.7.20	32,798 4,365	31,560 4,074
※10 退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なっている。		
※11 ※12 価格変動準備金及び賞与引当金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。		
関係会社の保証債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっている。 大和団地株式会社 ラクダ工業株式会社 関係会社の支払手形に対し次のとおり保証を行なっている。 大和工商株式会社	4,226,000 11,000 2,888	5,710,000 10,550 0

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期 自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			第 2 2 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高	5,206,029	(100)	%	5,845,225	(100)	%	639,196
II 完成工事原価	4,509,117	(86.6)		4,844,513	(82.9)		335,396
完成工事総利益		696,912			1,000,712		303,800
III 売上高	6,927,443	(100)		8,566,832	(100)		1,639,389
IV 売上原価	5,475,344	(79.0)		6,590,167	(76.9)		1,114,823
売上総利益		1,452,099			1,976,665		524,566
V 不動産事業売上高	67,991	(100)		146,758	(100)		78,767
VI 不動産事業売上原価	55,339	(81.4)		118,109	(80.5)		62,770
不動産事業売上総利益		12,652			28,649		15,997
VII 一般管理費							
1. 役員報酬	12,951			15,612			
2. 従業員給料手当	237,859			311,115			
3. 退職金及び退職 給与引当金繰入額	82,630			31,612			
4. 法定福利費	21,916			17,940			
5. 福利厚生費	10,380			14,220			
6. 修繕維持費	2,679			3,534			
7. 事務用品費	14,260			26,195			
8. 通信交通費	106,627			115,592			
9. 動力用水光熱費	8,420			10,619			
10. 調査研究費	1,368			2,575			
11. 広告宣伝費	81,679			71,569			
12. 営業債権貸倒償却※1	52,353			43,697			
13. 交際費	21,865			24,316			
14. 寄付金	1,154			881			
15. 地代家賃	58,193			76,725			
16. 減価償却費	15,052			17,765			
17. 試験研究費償却	1,089			2,745			
18. 租税公課※2	86,667			133,447			
19. 保険料	5,299			4,221			
20. 販売手数料	142,088			189,024			
21. 雑費	16,730	981,254	8.0	21,205	1,134,609	7.8	153,855
営業利益		1,180,409	9.7		1,871,417	12.8	691,008

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期 自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			第 2 2 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 8月31日			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
VII 営業外収益 ※3		%			%		
1. 受取利息及び割引料	82,224			84,430			
2. 有価証券利息	4,312			6,202			
3. 受取配当金	30,395			6,797			
4. 不動産賃貸料	18,823			26,224			
5. 作業屑売却益	5,382			6,823			
6. 受入保証料	8,894			10,233			
7. 雑収入	18,881	168,911	1.4	12,954	153,663	1.1	△15,248
当期総利益		1,849,320	11.1		2,025,080	13.9	675,760
VIII 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	241,884			188,848			
2. 有価証券評価損	3,524			0			
3. 材料及び貯蔵品棚卸損	7,745			6,383			
4. 雑支出	26,325	280,078	2.3	11,000	206,231	1.4	△73,847
当期純利益		1,069,242	8.8		1,818,849	12.5	749,607
法人税等引当額※4		350,000	2.9		730,000	5.0	380,000
法人税等引当額調整後 当期純利益		719,242	5.9		1,088,849	7.5	369,607
X 前期末処分利益剰余金		334,453			563,324		228,871
XI 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	17,000			20,000			
(2) 配当金	169,200			169,200			
(3) 役員賞与金	6,000			8,000			
(4) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	0			20,000			
2. 別途積立金	110,000	302,200		335,000	552,200		250,000
繰越利益剰余金		32,253			11,124		△21,129

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期 自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			第 2 2 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
XII 繰越利益剰余金増加高			%			%	
(1)固定資産売却益 ※5	2,408			21,809			
(2)投資有価証券売却益	153			6,600			
(3)前期損益修正 ※6	48,526			32,150			
(4)価格変動準備金戻入額 ※7	3,986			13,473			
(5)退職給与引当金戻入額	8,461	63,534		6,906	80,938		17,404
XIII 繰越利益剰余金減少高							
(1)固定資産売却損 ※8	3,770			3,926			
(2)固定資産除却損 ※9	8,770			18,241			
(3)前期損益修正 ※10	185,929			70,412			
(4)過年度法人税等追徴額 ※11	53,236	251,705		0	92,579		△159,126
繰越利益剰余金期末残高		△155,918			△ 517		155,401
当期末処分利益剰余金		563,324			1,088,332		525,008
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(531,071)			(1,077,208)		(546,137)

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 1 期	第 2 2 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。		
普 通 償 却 額	95,260	108,836
償 却 実 施 額	95,260	108,836
2. ※2租税公課の内訳は次のとおりである。		
法 人 事 業 税	62,350	108,650
固 定 資 産 税	3,289	1,712
その他の租税及び公課	21,028	23,085
計	86,667	133,447
3. ※3営業外収益のうち関係会社に係る受入分は次のとおりである。		
受 取 利 息 割 引 料	3,306	4,666
受 取 配 当 金	24,609	278
不 動 産 賃 貸 料	2,452	7,109
雑 収 入	7,876	9,148
計	38,243	21,201

(単位:千円)

摘 要	第 2 1 期	第 2 2 期
4. ※4 法人税引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住 民 税 引 当 額	約46,000	約95,000
5. 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高 売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		
6. 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
貸 倒 引 当 金 繰 入	137,833	131,528
貸 倒 引 当 金 戻 入	85,480	87,831
差引貸倒引当金繰入額	52,353	43,697
※1 内 営 業 債 権 貸 倒 償 却	53,041	47,356
内 貸 倒 引 当 金 戻 入	1,931	3,659
7. 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	53,656	40,183
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	57,642	53,656
※7 差引価格変動準備金戻入額	3,986	13,473
8. ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建 物	557	3,840
建 物 附 属 設 備	5	0
構 築 物	9	0
機 械 及 び 装 置	1,729	0
車 両 運 搬 具	97	42
工 具 及 び 器 具	11	5
備 品	0	7
土 地	0	18,415
計	2,408	21,809
9. ※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	2,311	1,707
建 物 附 属 設 備	399	0
構 築 物	41	0
機 械 及 び 装 置	541	1,425
車 両 運 搬 具	351	662
工 具 及 び 器 具	28	74
備 品	99	58
計	3,770	3,926

摘 要	第 2 1 期	第 2 2 期
10. ※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	6,239	12,203
建 物 附 属 設 備	65	2,629
構 築 物	683	88
機 械 及 び 装 置	302	330
車 輛 運 搬 具	23	30
工 具 及 び 器 具	173	96
備 品	125	2,865
借 地 権	1,160	0
計	8,770	18,241
11. ※6 ※10 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※ 6 過年度工事契約金額の変更	39	53
過年度工事未払金の計上超過額	30,917	19,532
過年度法人税等引当金戻入	17,229	11,434
経 費 戻 入	339	1,131
過年度税務調整戻入		
営業債権に対する受入資産の		
過少計上による差額	2	0
計	48,526	32,150
※10 過年度工事契約金額の変更	4,938	9,982
過年度工事未払金の計上不足額	137,146	58,053
過 年 度 雑 損 失	43,845	2,377
計	185,929	70,412
12. ※11 過年度法人税等追徴額の内訳は次のとおりである。		
過 年 度 法 人 税	34,709	0
過 年 度 事 業 税	10,633	0
過 年 度 住 民 税 外	7,894	0
計	53,236	0

(単位：千円)

科 目	第 2 1 期			第 2 2 期			増 減(△)
	自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月 30日			自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月 31日			
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		1,341,704	29.7%		1,460,881	30.1%	119,177
II 勞 務 費		145	—		0	—	△ 145
III 外 注 費		2,714,493	60.2		2,886,799	59.6	172,306
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	14,583			17,983			
2. 動力用水光熱費	4,870			6,215			
3. 運 搬 費	74,201			110,824			
4. 機 械 等 経 費	5,643			8,250			
5. 設 計 費	1,020			962			
6. 勞 務 管 理 費	446			643			
7. 租 税 公 課	600			707			
8. 地 代 家 賃	729			1,040			
9. 保 險 料	619			980			
10. 法 定 福 利 費	10,283			10,936			
11. 福 利 厚 生 費	500			754			
12. 事 務 用 品 費	1,121			1,970			
13. 通 信 交 通 費	24,797			30,261			
14. 交 際 費	1,564			1,923			
15. 補 償 費	2,784			1,109			
16. 雑 費	3,346	147,106	3.3	5,041	199,598	4.1	52,492
(2) 間 接 経 費							
1. 工場間接経費	72,798			81,932			
2. 現場間接経費	142,941			132,713			
3. 設計間接経費	89,930	305,669	6.8	82,590	297,235	6.2	△ 8,434
経 費 合 計		452,775	10.1		496,833	10.3	44,058
完成工事原価		4,509,117	100		4,844,513	100	335,896

注：原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事（現場）間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

(b) 売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 1 期			第 2 2 期			増 減 (△)
	自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		2,815,865	51.4%		3,456,479	52.5%	640,614
II 勞 務 費		55	—		0	—	△ 55
III 外 注 費		2,052,425	37.5		2,478,748	37.6	426,323
IV 經 費							
(1) 直接經費							
1. 仮設經費	6,169			5,377			
2. 動力用水光熱費	2,465			2,363			
3. 運搬費	194,017			224,311			
4. 機械等經費	1,083			1,554			
5. 勞務管理費	519			619			
6. 租税公課	1,198			1,085			
7. 地代家賃	113			1,448			
8. 保險料	596			630			
9. 法定福利費	10,671			11,149			
10. 福利厚生費	173			220			
11. 事務用品費	342			243			
12. 通信交通費	15,675			17,061			
13. 交際費	1,016			881			
14. 補償費	165			243			
15. 雜費	2,634	236,836	4.3	3,575	270,709	4.1	33,873
(2) 間接經費							
1. 工場間接經費	194,029			200,983			
2. 現場間接經費	120,524			122,560			
3. 設計間接經費	55,610	370,163	6.8	60,688	384,231	5.8	14,068
經費合計		606,999	11.1		654,940	9.9	47,941
売上原価		5,475,344	100		6,590,167	100	1,114,823

注：原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し
間接経費については配賦計算により集計する。

(c) 間接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 2 1 期			第 2 2 期		
	自 昭和 4 2 年 4 月 1 日			自 昭和 4 2 年 1 0 月 1 日		
	至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日			至 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		6 1,2 2 4			5 4,2 1 5	
(2) 当期発生額						
1. 仮 設 経 費	4 3			9 0		
2. 動力用水光熱費	8,1 8 8			1 0,7 3 7		
3. 運 搬 費	5,9 7 0			1 2,6 2 8		
4. 減 価 償 却 費	7 8,3 1 1			8 9,1 5 3		
5. 修 繕 費	6,8 3 9			5,4 5 4		
6. 労 務 管 理 費	4 8 6			4 4 1		
7. 租 税 公 課	1 1,9 1 2			1 0,2 8 7		
8. 地 代 家 賃	1,0 9 0			1,6 0 6		
9. 保 険 料	2,8 0 5			2,7 6 6		
10. 従業員給料手当	1 1,7 7 7 0			1 3 0,5 0 9		
11. 法定福利費	7,5 6 4			6,9 3 2		
12. 福利厚生費	4,2 4 9			5,6 5 8		
13. 事務用品費	3,7 1 6			2,9 8 6		
14. 通信交通費	1 4,9 1 1			1 6,8 7 9		
15. 交 際 費	1 6 1			1 7 5		
16. 間接材料費	1 6 7			9 5 9		
17. 間接外注費	1,2 0 9			1,8 7 4		
18. 雑 費	2,1 9 0	2 6 7,5 8 1		1,6 1 0	3 0 0,7 4 4	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		5 4,2 1 5			6 6,8 1 0	
(4) 他勘定振替額		7,7 6 3			5,2 8 4	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		7 2,7 9 8			8 1,9 8 2	
(売上原価)		1 9 4,0 2 9	2 6 6,8 2 7		2 0 0,9 8 3	2 8 2,9 1 5

(単位:千円)

科 目	第 2 1 期			第 2 2 期		
	自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日			自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の現場間接経費		34,593		18,295		
(2) 当期発生額						
1. 仮 設 経 費	1,453			1,247		
2. 動力用水光熱費	231			180		
3. 運 搬 費	230			165		
4. 減 価 償 却 費	1,709			1,780		
5. 修 繕 費	302			233		
6. 労 務 管 理 費	438			841		
7. 租 税 公 課	30			2		
8. 地 代 家 賃	5,608			5,562		
9. 保 險 料	44			109		
10. 従業員給料手当	189,929			205,396		
11. 法定福利費	27,007			17,378		
12. 福利厚生費	2,466			4,666		
13. 事務用品費	2,350			2,504		
14. 通信交通費	22,805			22,896		
15. 交 際 費	47			89		
16. 間 接 材 料 費	448			505		
17. 間 接 外 注 費	696			674		
18. 雑 費	916	256,709		703	264,930	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の現場間接経費		18,295		25,382		
(4) 他勘定振替額		9,542		2,570		
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		142,941		132,713		
(売上原価)		120,524	26,3465	122,560	25,5273	

(単位：千円)

科 目	第 2 1 期 自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日			第 2 2 期 自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅲ 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		19,809			10,061	
(2) 当期発生額						
1 動力用水光熱費	34			76		
2 修繕費	197			196		
3 外注設計料	36			127		
4 租税公課	1,136			1,278		
5 地代家賃	2,226			2,569		
6 従業員給料手当	113,052			121,920		
7 退職金	2,477			833		
8 法定福利費	6,556			6,629		
9 福利厚生費	621			1,795		
10 事務用品費	6,771			6,139		
11 通信交通費	6,958			6,875		
12 交際費	19			134		
13 調査研究費	33			22		
14 減価償却費	248			206		
15 雑費	671	141,035		741	149,540	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		10,061			15,559	
(4) 他勘定振替額		5,243			764	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)		89,930			82,590	
(売上原価)		55,610	145,540		60,688	143,278
間接経費合計			675,832			681,466

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(d) 不動産事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 1 期			第 2 2 期			増 減(△)
	自 昭和42年 4 月 1 日 至 昭和42年 9 月 3 0 日			自 昭和42年10月 1 日 至 昭和43年 3 月 3 1 日			
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 材 料 費		0	— %		45	— %	45
II 土 地 購 入 費		53,271	96.3		99,155	84.0	45,884
III 外 注 費		0	—		14,685	12.4	14,685
IV 経 費							
1. 仮 設 経 費	0			23			
2. 租 税 公 課	0			906			
3. 旅 費 交 通 費	0			37			
4. 広 告 宣 伝 費	1,584			545			
5. 交 際 費	0			44			
6. 補 償 費	0			900			
7. 諸 手 数 料	484			1,411			
8. 雑 費	0	2,068	3.7	358	4,224	3.6	2,156
不動産事業売上原価		55,339	100		118,109	100	62,770

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 1 期 昭和42年11月30日 株 主 総 会 可 決		第 2 2 期 昭和43年5月31日 株 主 総 会 可 決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		563,324		1,088,332	525,008
II 利益処分類					
(1) 利益準備金	20,000		20,000		
(2) 株主配当金	169,200		169,200		
(3) 役員賞与金	8,000		10,000		
(4) 任意積立金					
1 配当準備積立金	20,000		50,000		
2 別途積立金	335,000	552,200	800,000	1,049,200	497,000
III 次期繰越利益剰余金		11,124		39,132	28,008

注：配当率は第21期第22期共年12%である。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投資有価証券

株 式	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株)	住 友 銀 行	50円	852,000株	24,530千円	24,530千円	評価基準 取得価額は移動 平均法による。 貸借対照表計上 額は移動平均法 による原価法に よる。
	(株)	三 菱 銀 行	50	320,000	17,920	17,920	
	(株)	東 海 銀 行	50	200,000	16,156	16,156	
	(株)	三 井 銀 行	50	400,000	22,000	22,000	
		三 井 信 託 銀 行 (株)	50	400,000	26,000	26,000	
	(株)	三 和 銀 行	50	160,000	11,000	11,000	
		東 京 芝 浦 電 気 (株)	50	232,823	16,140	16,140	
		野 村 証 券 (株)	50	135,000	10,458	10,458	
		富 士 製 鉄 (株)	50	270,604	16,123	16,123	
		不二サッシ工業(株)	50	75,000	12,425	12,425	
		いすゞ自動車(株)	50	100,000	10,430	10,430	
		その他 23銘柄		668,922	57,824	57,824	
		計		3,314,349	241,006	241,006	
国 債	銘	柄	券面総額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		六 分 半 利 付 国 庫 債 券	3,000千円		2,958千円	2,958千円	評価基準
		計	3,000		2,958	2,958	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄				取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	取得価額は移動 平均法による。 貸借対照表計上 額は移動平均法 による原価法に よる。
	利 付 電 信 電 話 債 券				829千円	829千円	
	割 引 電 信 電 話 債 券				6,274	6,274	
	(株)	日 本 不 動 産 銀 行	利 付 債 券	38,000	38,000		
	(株)	日 本 興 業 銀 行	利 付 債 券	29,500	29,500		
		農 林 中 央 金 庫	割 引 債 券	15,152	15,152		
		商 工 組 合 中 央 金 庫	利 付 債 券	5,000	5,000		
		商 工 組 合 中 央 金 庫	割 引 債 券	9,483	9,483		
		野村証券投資信託委託(株)	投資信託受益証券	8,310	8,310		
		日 本 投 資 信 託 委 託 (株)	投資信託受益証券	2,835	2,835		
		朝 日 投 資 信 託 委 託 (株)	投資信託受益証券	2,611	2,611		
		三 井 信 託 銀 行 (株)	貸付信託受益証券	1,000	1,000		
		中 央 信 託 銀 行 (株)	貸付信託受益証券	10,000	10,000		
		東 洋 信 託 銀 行 (株)	貸付信託受益証券	1,500	1,500		
	(株)	日 本 長 期 信 用 銀 行	利 付 債 券	1,000	1,000		
		名 古 屋 商 工 会 議 所	債 券	600	600		
		計		132,094	132,094		

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,360,754	213,792	49,599	1,524,947	480,674	1,044,273	
建物附属設備	201,362	15,972	5,695	211,639	93,399	118,240	
構築物	171,281	1,116	162	172,235	103,809	68,426	
機械及び装置	279,296	84,190	4,242	359,244	178,920	180,324	
車両運搬具	31,262	4,885	5,097	31,050	14,217	16,833	
工具及び器具	36,050	9,045	1,197	43,898	27,129	16,769	
備 品	122,537	15,565	10,687	127,415	82,297	45,118	
土 地	1,006,562	65,783	6,900	1,065,445	0	1,065,445	
建設仮勘定	56,547	312,640	183,781	185,406	0	185,406	
計	3,265,651	722,988	267,350	3,721,279	980,445	2,740,834	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(a) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	大和団地(株)	50 円	3700000	185000 千円	185000 千円	0	0 千円	100000	5000 千円	3600000	180000 千円	180000 千円	評価基準
	ラクダ工業(株)	500	21800	11160	11160	100	50	0	0	21900	11210	11210	取得価額は移動平均法による。
	大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8280	4752	4752	0	0	0	0	8280	4752	4752	貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	大和工商(株)	500	3600	1800	1800	3600	1800	0	0	7200	3600	3600	
	大和自動車運輸(株)	500	800	400	400	0	0	0	0	800	400	400	
	大和ハウス泰国両合公司	B 1000	200	3480	3480	0	0	0	0	200	3480	3480	
	大和ハウス販売中部	500	3200	1600	1600	0	0	0	0	3200	1600	1600	
	静岡ブレハ(株)	500	5000	2500	2500	0	0	0	0	5000	2500	2500	
	西日本大和ハウス販売(株)	500	1000	500	500	0	0	0	0	1000	500	500	
	中国大和ハウス販売(株)	500	1100	550	550	0	0	0	0	1100	550	550	
	大和グリーン造園(株)	500	5000	2500	2500	15000	7500	0	0	20000	10000	10000	
	伸和産業(株)	500	0	0	0	4000	2000	0	0	4000	2000	2000	
	計		3749980	214242	214242	22700	11350	100000	5000	3672680	220592	220592	

注：関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	22.5% 発行済株式 1,600万株	当社の役員3名が同社の役員に就任している	同社は住宅建設上大きな障害となつている宅地問題を解決するため、大規模かつ安価で好環境の宅地を造成することを目的としている。 すでに羽曳野ネオポリス(大阪)132万㎡、学園前ネオポリス(奈良)100万㎡、阪急北ネオポリス(兵庫)150万㎡、和合ネオポリス(名古屋)33万㎡、師勝ネオポリス(名古屋)10万㎡と約430万㎡の宅地を経営しており、さらに関西地区で京阪東ネオポリス他で約200万㎡、中京地区で約25万㎡、関東地区で、約20万㎡の造成を計画しており用地については既にその大半を買収済である。 当社は同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式 所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業 株式会社	22.8% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に就任 している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫など のスチール家具、事務器具の製造販売会社で ある。
大阪大和ハウス 工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員2名が同社の役員に就任 している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である
大和工商 株式会社	60.0% 発行済株式 1万2千株	当社の役員3名及び社員1名が同社 の役員に就任している。	当社の製品（ダイワロッジ、ミゼットハウス） のリース事業会社である。
大和自動車運輸 株式会社	40.0% 発行済株式 2千株	当社の役員3名及び社員2名が同社 の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する協力会社である。
大和ハウス 泰国両合公司	100% 発行済株式 200株	当社の役員2名が同社の役員に就任 している。	鉄骨構造建築、プレハブ住宅の設計、施工及 び輸出入業務、一切の建築資材の販売、当社 の国内受注工事の現地施工を行なう現地法人 である。
株式会社大和 ハウス販売中部	10.0% 発行済株式 3万2千株	当社の役員1名が同社の役員に就任 している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
静岡プレハブ 株式会社	50.0% 発行済株式 1万株	当社の社員2名が同社の役員に就任 している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
西日本大和ハウス 販売株式会社	25.0% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同社 の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
中国大和ハウス 販売株式会社	27.5% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同社 の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス ダイワロッジ）の販売会社である。
大和グリーン 造園株式会社	50.0% 発行済株式 4万株	当社の役員2名及び社員1名が同社 の役員に就任している。	当社建設の住宅にかかる造園事業を行う。
伸和産業 株式会社	40.0% 発行済株式 1万株	当社の役員3名及び社員1名が同社 の役員に就任している。	当社所有の不動産の売買及び賃貸借並びに 管理を業とする。

注 静岡プレハブ株式会社は昭和43年4月1日より株式会社大和ハウス販売静岡に社名を変更した。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大和工商(株)	千円 3,900	千円 0	千円 1,800	千円 2,100	1. 利率 日歩2銭 2. 返済期限は定めていない。 3. 担保物件は提供を受けて いない。
計	3,900	0	1,800	2,100	

(f) 長期借入金明細表

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要				(注) 今後3年間の返済予定額		
					使 途	最終返 済期限	分割返 済条件	担保物件	1年目	2年目	3年目
日本開発※ 銀行	(80,800) 64,800	0	15,600	(24,400) 55,600	設備資金	昭47.3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	24,400	18,400	18,400
住宅金融 公庫	(155) 4,611	0	4,766	0		繰上返済					
(株)日本※ 興業銀行	(20,000) 110,000	0	10,000	(35,000) 85,000	設備資金(20,000) 運転資金(15,000) 85,000	昭47.3	2年10ヵ月 据置 3年6ヵ月 分割返済	土地・建物 機械 受取手形	35,000	30,000	30,000
(株)日本不※ 動産銀行	(68,000) 120,000	0	32,000	(72,000) 84,000	設備資金	昭47.5	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 機械	72,000	32,000	24,000
三井信託※ 銀行(株)	(152,000) 348,000	0	70,000	(158,000) 277,000	"	昭47.5	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 機械	158,000	124,000	97,000
中央信託 銀行(株)	(8,000) 0	0	8,000	0							
第一生命※ 保険相互 会 社	(52,000) 87,000	0	30,000	(40,000) 69,000	設備資金(36,000) 69,000 運転資金(4,000) 0	昭46.6	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 銀行保証	40,000	36,000	29,000
安田生命 保険相互 会 社	(40,000) 10,000	0	20,000	(30,000) 0	運転資金	昭43.11	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	30,000	0	0
(株)三井 銀行	(12,000) 15,000	0	6,000	(12,000) 9,000	"	昭44.12	6ヵ月据置 2年6ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	12,000	9,000	0
(株)常陽 銀行	(30,000) 0	0	30,000	0		繰上返済					
(株)横浜 銀行	(12,000) 7,000	0	6,000	(12,000) 1,000	運転資金	昭44.4	1年据置 2年 分割返済	土地・建物 機械	12,000	1,000	0
(株)兵庫 相互銀行	(170,000) 0	0	70,000	(100,000) 0	"	昭43.9	1年据置 1年 分割返済	土地・建物	100,000	0	0
計	(594,955) 766,411	0	302,366	(478,400) 580,600					478,400	350,400	198,400

注1. ()内金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表において

短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額	面	株	円	千円		
株 式		大和ハウス 工 業 株 式 会 社 株 式	56,400,000	50	2,820,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社株式 所有数 大和団地株式会社 6,500株 株式会社大和ハウス 販売中部 10,000株
	小	計	56,400,000		2,820,000		
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額				2,820,000 千円			
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	な し						

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	202,015 円	20,000 円	0 円	222,015 円	前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	0	20,000	0	20,000	
別途積立金	665,000	335,000	0	1,000,000	
計	867,015	375,000	0	1,242,015	

(j) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,524,947 ^冊	50,945 ^冊	480,674 ^冊	1,044,273 ^冊	31.5%	0 ^冊	0 ^冊
	建物附属設備	211,689	9,391	93,399	118,240	44.1	0	0
	構築物	172,235	7,019	103,809	68,426	60.8	0	0
	機械及び装置	359,244	25,936	178,920	180,324	49.9	0	0
	車両運搬具	31,050	3,295	14,217	16,833	45.8	0	0
	工具及び備品	43,898	4,743	27,129	16,769	61.8	0	0
	備品	127,415	7,478	82,297	45,118	64.6	0	0
	計	2,470,428	108,807	980,445	1,489,983	39.7	0	0
無形固定資産	特許権	95	5	16	79	16.8	0	0
	商標権	165	8	85	80	51.5	0	0
	実用新案権	174	16	123	51	70.7	0	0
	計	434	29	224	210	51.6	0	0
繰延資産	長期前払費用	14,689	640	5,040	9,649	34.3	△48	△75
	試験研究費	5,799	3,003	5,799	0	100	0	0
	計	20,488	3,643	10,839	9,649	52.9	△48	△75
合計		2,491,350	112,479	991,508	1,499,842	39.8	△48	△75

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく償却率。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
一般管理費	17,765千円	
工場間接経費	89,082	※
現場間接経費	1,780	
設計間接経費	206	
その他	3	
計	108,836	

※ 間接経費明細表の減価償却費89,153千円との差額71千円は前払費用より配賦した償却額である。

(k) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	100,761	84,172		87,831	97,102	※1
法人税等充当金	350,000	780,000	888,568	11,434	780,000	※2
退職給与引当金	120,828	27,930	6,905		141,858	
価格変動準備金	58,656	40,183		53,656	40,183	※3
賞与引当金	96,896	124,922	96,896		124,922	
計	721,641	1,007,207	442,367	152,921	1,183,560	

注 ※1. 貸倒引当金の減少額87,831千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2. 法人税等充当金の減少額のうち、その他の11,434千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3. 価格変動準備金の減少額53,656千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

(1) 主な資産の内訳

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		13,484	
預 金 当 座 預 金	344,314		
普 通 預 金	61,735		
通 知 預 金	885,440		
定 期 預 金	1,688,863	2,930,352	
計		2,943,836	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		裏 書 譲 渡 高		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	49,567	1.1%	34,199	2.9%	3,642	0.3%	11,726	0.6%
繊 維 工 業	26,322	0.6	10,000	0.9	8,862	0.6	7,460	0.4
化 学 工 業	469,328	10.0	85,256	7.3	102,101	7.1	281,971	13.4
製紙業及び紙加工業	24,477	0.5	2,700	0.2	11,875	0.8	10,402	0.5
鉄 鋼 業	117,297	2.5	19,994	1.7	50,881	3.6	46,472	2.2
機 械 製 造 業	300,901	6.4	136,433	11.6	72,469	5.1	91,999	4.4
電 気 機 器 製 造 業	112,756	2.4	37,997	3.2	27,075	1.9	47,684	2.3
輸 送 機 製 造 業	111,505	2.4	37,339	3.2	31,792	2.2	42,374	2.0
鉱 業 及 び 窯 業	113,646	2.4	28,361	2.4	57,868	4.0	27,417	1.3
輸 送 業	38,287	0.8	0	0	2,000	0.1	36,287	1.7
建設業及び不動産業	1,102,077	23.4	219,460	18.7	446,431	31.2	486,186	20.7
商 業	1,579,940	33.3	415,295	35.3	515,563	36.2	649,082	30.5
そ の 他 の 諸 企 業	670,338	14.2	148,353	12.6	99,298	6.9	422,687	20.0
計	4,716,441	100	1,175,387	100	1,429,307	100	2,111,747	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
受 取 手 形	金 額	1576,531	948,533	906,778	559,977	368,360	364,262	4,716,441
	比 率	33.4 %	20.0 %	19.2 %	11.9 %	7.8 %	7.7 %	100 %
割 引 手 形	金 額	696,700	240,251	153,246	60,060	25,130	0	1,175,387
	比 率	59.4 %	20.4 %	13.0 %	5.1 %	2.1 %	0 %	100 %
裏 書 譲 渡 高	金 額	521,909	491,048	360,211	56,139	0	0	1,429,307
	比 率	36.5 %	34.4 %	25.2 %	3.9 %	0 %	0 %	100 %
差 引 手 持 高	金 額	357,922	212,234	390,321	443,778	348,230	364,262	2,111,747
	比 率	16.9 %	10.1 %	18.5 %	21.0 %	16.3 %	17.2 %	100 %

(c) 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	10,303	0.4%	
	運輸省・日本国有鉄道	12,619	0.4	
	郵 政 省	2,376	0.1	
	建 設 省	42,138	1.5	
	その他の公共団体	490,257	17.0	
	計	557,693	19.4	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	16,227	0.6	
	繊 維 工 業	42,147	1.5	
	化 学 工 業	48,864	1.7	
	製紙業及び紙加工業	18,071	0.6	
	鉄 鋼 業	96,197	3.3	
	機 械 製 造 業	68,413	2.4	
	電 気 機 器 製 造 業	25,881	0.9	
	輸 送 機 製 造 業	161,409	5.6	
	鉱 業 及 び 窯 業	45,253	1.6	
	輸 送 業	68,661	2.4	
	建設業及び不動産業	582,090	18.5	
	商 業	489,006	17.0	
	電力・ガス供給業	4,272	0.1	
	その他の諸企業	701,024	24.4	
	計	2,317,515	80.6	
合 計		2,875,208	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ、完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	7,804	8.4%	
商 業	85,327	91.6	
計	93,131	100	

ロ、受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	72,271	20.2%	43,671	52.8%	28,600	10.4%
商 業	285,980	79.8	39,114	47.2	246,866	89.6
計	358,251	100	82,785	100	275,466	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		43年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
受 取 手 形	金 額	59,366	61,838	107,091	60,954	13,208	55,794	358,251
	比 率	16.6%	17.3%	29.8%	17.0%	3.7%	15.6%	100%
割 引 手 形	金 額	38,644	19,739	24,402	0	0	0	82,785
	比 率	46.7%	23.8%	29.5%	0%	0%	0%	100%
差 引 手 持 高	金 額	20,722	42,099	82,689	60,954	13,208	55,794	275,466
	比 率	7.5%	15.3%	30.0%	22.1%	4.8%	20.3%	100%

注1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 中 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
2,878,648	14,558,815	14,469,124	2,968,339	83.0 %	37 日

(算 式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A+D)}}$$

注2. 滞留状況は次のとおりである。

43年 2月～43年3月計上額	2,581,286
42年12月～43年1月計上額	1,725,668
42年10月～42年11月計上額	349,140
42年 9月以前計上額	1,795,711
計	2,968,339

(e) 未成工事支出金

(単位：千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
293,728	489,575	91,086	874,389	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
804,307	4,914,595	4,844,513	874,389

(f) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 用 土 地 建 物	895,975	
材 料		
鋼 管、軽 量 型 鋼	103,381	
鉄 板、一 般 鋼 材	70,099	
一 般 木 材、ボ ー ド 類	30,839	
建 具	58,954	
建 築 金 物、部 品 外	139,850	
計	403,123	
製 品		
ダ イ ワ サ ポ ー ト 外	608	
計	608	
仕 掛 品		
グ イ ワ ハ ウ ス	747,827	
グ イ ワ ロ ッ ジ	342,712	
ミゼットハウス、ガレージ	85,251	
そ の 他	26,721	
計	1,152,511	
合 計	2,452,217	

(B) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	8 4 0	三協工業㈱外下請代金前渡金
計	8 4 0	

(b) 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	2 1 4, 8 8 9	上田建設㈱外 利率日歩2銭5厘
計	2 1 4, 8 8 9	

(1) 関係会社に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
貸 付 金	2, 1 0 0	附属明細表(a)に記載のとおり
計	2, 1 0 0	

(j) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	2 4, 0 7 6	㈱三井銀行、㈱東海銀行外
未 経 過 割 引 料	5, 5 2 1	㈱住友銀行、㈱神戸銀行外
未 経 過 保 険 料	3, 1 9 6	共栄火災海上保険(相)、大正海上火災保険㈱外
未 経 過 地 代 家 賃	1 0, 0 2 0	松本林業㈱外
そ の 他	3, 3 2 4	
計	4 7, 1 3 7	

(k) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	6 4 6	営業出張仮払金
立 替 金	3, 4 2 7	一時立替金
貸 付 金	7, 4 4 6	利率日歩2銭5厘
計	1 1, 5 1 9	

(L) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	5, 3 1 3	大和団地㈱外に対する立替金
計	5, 3 1 3	

(四) その他短期債権

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	1 1, 6 5 9	鎌田特許事務所、特許申請に関する仮払金外
立 替 金	4 4, 4 1 1	協力業者に対する立替金外
そ の 他 未 収 入 金	1 7, 7 0 5	(財)吹田市開発協会外
計	7 8, 7 7 5	

(五) 支給材料未収金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	8 1 6, 4 9 2	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	8 1 6, 4 9 2	

(六) 建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額	所 在 地
仙台工場増築工事	6 4, 0 0 7	宮城県名取郡岩沼町下野郷字北谷地25番地
岡山工場増築工事	3 2, 5 7 2	岡山県都窪郡吉備町大字平野1, 0 2 0番地
中部工場増築工事外	8 8, 8 2 7	袋井市大字国本841番地 外
計	1 8 5, 4 0 6	

(七) 投 資

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
投資有価証券	3 7 6, 0 5 8	附属明細表(a)に記載のとおり
関係会社有価証券	2 2 0, 5 9 2	附属明細表(2)に記載のとおり
出 資 金	5 0	三徳信用組合外
長 期 貸 付 金	1 1, 2 1 0	大阪建設業協会外
株主・役員・従業員長期貸付金	4 0, 9 1 5	社員持家制度による融資金
敷 金	1 1 2, 0 7 7	松本林業㈱外
そ の 他 投 資		
	3 5, 6 3 4	サンウエーブ工業㈱ヤマシロ製薬㈱更生債権
	6 0 0	住友生命保険相互会社月掛団体保険料外
	1 6, 2 5 0	日本ライン観光開発㈱入会金
	1 7 6 4 9	7 0, 1 3 3 ゴルフ入会金外
計	8 8 1, 0 3 5	

(9) 長期前払費用(繰延資産)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	8 2 9	社宅賃借による権利金
技 術 奨 学 金	8 8	技術奨学生に対するもの
岡山工場導入道路	4, 0 7 6	公共道路の当社負担金
奈良工場導入道路	3, 7 1 1	搬入私道工事費
代理店電照看板	5 2 6	
入 会 金 外	4 1 9	プレハブ建築協会外
計	9, 6 4 9	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	1, 0 4 6, 6 2 2	三井物産㈱, 三菱商事㈱外
外 注 関 係	4 0 3, 7 4 7	㈱浅沼組外
そ の 他	1 0 6, 6 6 0	神戸電気鉄道㈱外
計	1, 5 5 7, 0 2 9	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期 日		43年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
支 払 手 形	金 額	551,988	458,963	518,914	27,164	0	0	1,557,029
	比 率	35.5%	29.5%	33.3%	1.7%	0%	0%	100%

(b) 工事未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1, 2 7 8, 7 4 3	三井物産㈱, 三菱商事㈱外
外 注 関 係	1, 1 5 3, 6 8 1	㈱葺内工務店外
そ の 他	1 0 2, 7 0 9	日本通運㈱外
計	2, 5 3 5, 1 3 3	

(C) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株) 東海銀行	224,000	昭和43年4月	運転資金	有価証券, 土地, 建物
(株) 三井銀行	153,000	昭和43年4月	"	受取手形, 土地, 建物
(株) 三菱銀行	100,000	昭和43年4月	"	土地, 建物
(株) 富士銀行	53,000	昭和43年4月	"	受取手形, 土地, 建物
(株) 神戸銀行	50,000	昭和43年5月	"	土地, 建物
(株) 第一銀行	34,900	昭和43年4月	"	受取手形, 有価証券
(株) 住友銀行	33,000	昭和43年5月	"	有価証券, 土地, 建物
(株) 三和銀行	20,000	昭和43年4月	"	有価証券
(株) 北海道拓殖銀行	20,000	昭和43年5月	"	なし
(株) 南都銀行	370,000	昭和43年4月	"	定期預金, 有価証券, 土地, 建物
(株) 常陽銀行	100,000	昭和43年4月	"	受取手形, 土地, 建物
(株) 山口銀行	54,000	昭和43年4月	"	土地, 建物
(株) 静岡銀行	30,000	昭和43年6月	"	土地, 建物
(株) 第四銀行	30,000	昭和43年4月	"	なし
(株) 広島銀行	20,000	昭和43年4月	"	"
(株) 中国銀行	20,000	昭和43年6月	"	"
(株) 四国銀行	20,000	昭和43年4月	"	"
農林中央金庫	275,000	昭和43年4月	"	受取手形, 銀行保証
(株) 西日本相互銀行	40,000	昭和43年4月	"	なし
(株) 名古屋相互銀行	25,000	昭和43年4月	"	"
1年以内に返済予定 の長期借入金	478,400		設備及び 運転資金	
計	2,150,300			

(d) 未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
土地及び建物	53,637	神戸電気鉄道㈱外
株主配当金	3,858	
機械及び装置外	30,816	大阪酸素工業㈱外
計	88,311	

(e) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
販売手数料	83,130	㈱南浦工務店外
広告宣伝費	25,330	㈱朝日広告社外
自動車費	3,562	亜細亜商事㈱外
事務用品費	4,212	㈱速水龍文堂外
支払利息外	29,799	㈱日本開発銀行外
計	96,033	

(f) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
未成工事受入金	1,924,632	三菱商事㈱外
計	1,924,632	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
1,050,542	7,812,681	6,938,591	1,924,632

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（売上高、不動産事業売上高を含む）14,558,815千円と上記完成工事高への振替額6,938,591千円との差額7,620,224千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(g) 預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
預り金	126,097	中館健一プレハブ住宅予約申込金外
源泉所得税	1,621	3月分
計	127,718	

(h) 前受収益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前受収益	23,873	住宅ローン保証料外
計	23,873	

(i) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社会保険料	1,629	3月分
市町村民税	1,910	3月分
その他	6,336	生命保険(団体)掛金預り金外
社内預金	123,042	年7分3厘7毛、返済期日は特に定めていない。
計	132,917	

(j) 仮受金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮受金	42	中部電力㈱外
計	42	

(k) 関係会社敷金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社敷金	11,430	大和団地㈱外 大和ビル敷金
計	11,430	

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和42年			昭和43年			
項 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
月初手持資金		3,255,760	2,936,472	2,626,703	3,004,332	2,698,619	2,566,589	
収 入 の 部	売掛金回収	729,137	695,756	834,166	295,292	493,176	721,364	3,768,891
	前受収入	546,243	568,962	1,259,301	506,297	644,063	1,043,750	4,568,616
	手形取立	309,440	234,620	190,538	208,722	179,726	208,755	1,331,801
	手形割引	258,637	426,113	1,132,140	235,721	447,375	497,374	2,997,360
	借入金	139,500	273,500	345,000	70,000	65,000	50,000	943,000
	その他の収入	137,100	75,790	193,135	97,122	195,847	181,873	880,867
	計	2,120,057	2,274,741	3,954,280	1,413,154	2,025,187	2,703,116	14,490,535
支 出 の 部	支払手形決済	703,649	668,209	543,812	618,390	500,406	545,253	3,579,719
	買掛金支払	930,716	970,827	1,668,676	359,023	979,131	1,036,607	5,944,980
	人件費	89,680	87,560	309,680	88,438	88,106	88,236	751,700
	経費	109,564	110,998	116,785	93,608	102,047	111,673	644,675
	設備投資	14,885	21,480	69,038	29,698	39,016	35,120	209,237
	借入金返済	478,213	314,013	475,351	307,940	251,450	230,200	2,057,167
	その他の支出	112,638	411,423	393,309	221,770	197,061	278,780	1,614,981
	計	2,439,345	2,584,510	3,576,651	1,718,867	2,157,217	2,325,869	14,802,459
次月へ繰越金		2,936,472	2,626,703	3,004,332	2,698,619	2,566,589	2,943,836	

注 その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和43年						
項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月初手持資金		2,943,836	3,126,274	3,122,134	3,231,334	3,000,534	3,354,534	
収 入 の 部	売掛金回収	663,558	884,250	800,000	800,000	800,000	780,000	4,727,808
	前受収入	873,323	1,088,652	1,000,000	1,000,000	1,030,000	1,270,000	6,261,975
	手形取立	326,815	155,354	200,000	200,000	200,000	200,000	1,282,169
	手形割引	502,024	479,299	400,000	500,000	500,000	500,000	2,881,323
	借入金	115,000	280,000	400,000	30,000	130,000	130,000	1,085,000
	その他の収入	130,061	116,680	70,000	70,000	70,000	70,000	526,741
	計	2,610,781	3,004,235	2,870,000	2,600,000	2,730,000	2,950,000	16,765,016
支 出 の 部	支払手形決済	551,989	458,962	500,000	600,000	550,000	500,000	3,160,951
	買掛金支払	1,103,229	1,184,670	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	7,087,899
	人件費	112,002	114,416	115,000	315,000	115,000	115,000	886,418
	経費	131,195	158,619	150,000	150,000	150,000	150,000	889,814
	設備投資	46,289	43,478	100,000	100,000	100,000	100,000	489,767
	借入金返済	136,100	110,250	401,300	350,800	136,000	93,600	1,228,350
	その他の支出	347,539	937,980	294,200	115,000	125,000	115,000	1,934,719
	計	2,428,343	3,008,375	2,760,800	2,830,800	2,376,000	2,273,600	15,677,918
次月へ繰越金		3,126,274	3,122,134	3,231,334	3,000,534	3,354,534	4,030,934	